

コロナパンデミックに対応されている政策担当者の皆様へ

CDP からの提言

**人命救護と雇用創出は最優先事項ですが、
長期的な復興計画は持続可能な開発目標と整合的であるべきです。**

新型コロナウイルスのパンデミック化は、人命、生活、社会に深刻な打撃を与えています。これは、世界規模の健康課題となり、そして、世界経済に既に影響を及ぼしています。CDP は、最前線に対応されている方々に深い敬意を表するとともに、このパンデミックの影響を受けた人々と共にあることを誓います。

政府が国民への支援を模索する際、その視点は、まず、人命救護と雇用維持に向かいます。長期的には、経済を安定させ、復興を果たすことが課題となるでしょう。それゆえ、我々は、長期復興計画には、経済をより耐性があり、包摂的で、低炭素な、持続可能なものとする施策が含まれるべきだと考えます。コロナパンデミックと気候変動は共に、我々の経済、政治、ビジネスモデルの根本的なリスクをあらわにしています。それらは、突然のショックや気候変動が引き起こす長期的な課題に極めて脆い状況にあります。

CDP は、直近の G20 財務大臣会合において表明されたコロナパンデミックからの「環境親和的で持続可能な」経済復興へのコミットメントを歓迎します。すべての参加国によって承認された共同コミュニケでは、国連の持続可能な開発目標の重要性が強調され、「地球に対する長期的責任」が強調されています。

コロナウイルス同様、気候と生態系危機への対応は重要です。民間セクターは経済ショックと失業の影響を緩和するため支援が必要となっていますが、公的資金を受ける企業は危機後の向こう数年の政府の気候および環境へのコミットメントと整合性を求められるべきです。

CDP は、人命を救護し、生活を保護し、長期的に耐性のある持続可能な経済を実現すべく努めている政府を称賛します。また、耐性ある経済を実現するために、企業や金融機関が気候変動に対処し、気候関連財務情報を開示し、科学的根拠に基づく目標設定を行い、パリ協定の目標に沿った低炭素移行に取り組む必要があることも強調しておきます。我々は、この点に関して、政府をサポートする準備ができています。